

富里市集中改革プラン の実績

(平成 17 ~ 18 年度)

企 画 課
平成 19 年 8 月

『富里市集中改革プラン』とは

平成17年3月29日付けで総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示され、平成17年4月1日を起点とした平成17年度から平成21年度までの具体的な取組を住民にわかりやすく明示した計画を策定し、全国統一的に行政改革を推進していくこととされました。

これを受けて、市では『富里市集中改革プラン』及び『富里市集中改革プラン行動計画』（以下「集中改革プラン」という。）を策定し、第2次行政改革（平成15～17年度）に引き続き行政改革に取り組んでいくこととしました。

集中改革プランでは、厳しい財政状況を踏まえ、行財政基盤の強化を図ることを目標とし、次の5つの柱について集中的に改革することとしています。

改革の柱

- 1 事務事業の見直し
事務事業の徹底した見直しを進めます。
- 2 効率的な組織運営
簡素で効率的な組織運営を図ります。
- 3 定員管理及び給与等の適正化
職員の削減に努めるとともに給与等の適正化を図り、人件費の抑制に努めます。
- 4 公平の確保と透明性の向上
開かれた行政を推進し、公平の確保と透明性の向上を図ります。
- 5 健全な財政運営の確保
経費の節減及び自主財源の確保に努め、健全な財政運営の確保に努めます。

各推進項目の実績

1 事務事業の見直し

(1) 事務事業の見直し

事務事業評価の導入・行政評価システムの構築

事務事業調査を実施し，事務事業の単位の整理を行うとともに，行政評価システムの構築を目指し，評価のあり方等について検討を行った。

(2) 民間委託等の推進

民間委託推進方針の策定

民間委託等の推進に関する基本的な考え方について検討した。

指定管理者制度の導入

H18 年度から 3 施設に指定管理者制度を導入した。

富里北部コミュニティセンター・中部ふれあいセンター・地域福祉センター
学校給食センター調理業務の民間委託

H18 年度から学校給食センター調理業務を民間へ委託した。

H18 年度削減効果額 19,613 千円（前年度人件費 - 委託料）

(3) 地域協働の推進

地域活動の支援

- ・地縁団体の普及に努めた。

H17 年度 + 7 地区，H18 年度 + 1 地区 地縁団体総数 8 地区

- ・NPO 等の活動を支援する公募型補助金制度の検討を行った。

- ・アダプトプログラムの推進に努めた。

H17 年度 + 6 登録，H18 年度 + 2 登録，H18 年度末登録数 65，
登録ボランティア数 647 名，清掃延総距離 88,920m

- ・除草・側溝清掃等を協働で実施した。

H17 年度 20 地区，H18 年度 25 地区

- ・住民参加の公園管理を推進した。

H17 年度 + 4 団体，削減効果額 169 千円

H18 年度 + 3 団体，削減効果額 271 千円

H18 年度末 協定締結数 47 団体

(4) 電子自治体の推進

行政手続の電子化

千葉県電子自治体共同運営協議会のワーキンググループに参加し，電子申請システムの導入準備及び運用管理についての検討を行った。

2 効率的な組織運営

(1) 組織体制の充実

組織の見直し

効率的な組織運営を図るため，組織体制の見直しを行った。

H17年度 行政改革推進室を廃止し，政策調整室を設置

社会福祉課に児童家庭室を設置

介護保険と高齢者福祉を統合し，高齢者福祉課に改組

H18年度 政策調整室と企画調整班を統合

人事評価システムの導入

勤務評価制度に対応するため，H17年度に新給料表を導入し，H18年度に考課者と被考課者の面接を実施した。

(2) 人材育成の推進

研修の充実

職員の意欲向上に努め，積極的に研修を実施した。

研修派遣者数 H17年度 143名，H18年度 155名

3 定員管理及び給与等の適正化

(1) 定員管理の適正化

定員適正化計画の推進（目標 H22.4.1 職員数 460人）

H17.4.1 職員数 484人

H18.4.1 職員数 481人（ 3人， 0.6% ）

H18年度削減効果額 23,304千円（3人×平均人件費 ）

H19.4.1 職員数 468人（ 16人， 3.3% ）

H19年度削減効果予定額 124,288千円（16人×平均人件費 ）

平均人件費・・・給与，共済費，児童手当，退職手当，公務災害等人件費として H17年度に支出されたすべての平均（7,768千円）

(2) 給与等の適正化

退職時特別昇給の見直し

H17年度から20年以上継続勤務して退職する場合の特別昇給を廃止した。また、H18年度から勤奨退職者の優遇措置を見直した。

H17年度 削減効果額 207千円(対象者1名)

H18年度 削減効果額 830千円(対象者4名)

特殊勤務手当の見直し

H18年度から特殊勤務手当を全廃した。

H18年度 削減効果額 5,247千円

通勤手当の見直し

H17年度から通勤手当支給額を減額した。

H17年度 削減効果額 12,619千円

H18年度 削減効果額 12,619千円

時間外勤務手当の抑制

週休日の振替等により時間外勤務手当の削減に努めた。

H17年度 削減効果額 6,014千円

H18年度 削減効果額 6,368千円

4 公平の確保と透明性の向上

(1) 開かれた行政の推進

パブリックコメント制度の導入

H18年度にパブリックコメント制度を導入し、2件のパブリックコメントを実施した。結果については市ホームページで公表した。

富里市国民保護計画(意見 0件)

富里市障害福祉計画(意見 6件)

(2) 補助金の見直し

補助金の見直し・財政援助団体への行政関与の見直し

H17年度から段階的な見直しを進め、H18年度に補助金等検討委員会の提言を受けて、100件の補助金について廃止・統合・対象経費等の抜本的な見直しを行った。

H17年度 削減効果額 6,620千円

H18年度 削減効果額 13,185千円

5 健全な財政運営の確保

(1) 経費の節減

公共施設の経費削減

職員意識の向上に努め、節約を徹底するとともに施設管理の徹底、利用者への周知等に努めた。

H18年度 削減効果額 5,358千円 (H17年度実績比 3.3%)

増要因 ガソリンの高騰、下水道料金の改定 (+16.77%)、施設改築に伴う面積の増(葉山保育園・浩養小学校)、事務室の移転(中央公民館・社会体育館)等

減要因 節約の徹底、施設管理の徹底、利用者の理解と協力、暖冬、電気代の値下げ、事務室の移転(仮庁舎の廃止)等

	H17	H18	比較	増減率
電気	82,005,929	80,280,550	1,725,379	2.1%
ガス	7,806,305	7,144,345	661,960	8.5%
上下水道	48,225,369	43,868,972	4,356,397	9.0%
燃料	23,203,938	23,589,733	+1,385,795	+6.0%
合計	161,241,541	155,883,600	5,357,941	3.3%

契約方法の見直し

随意契約の見直しを進め、入札を実施した。

H17年度 削減効果額 10,531千円

H18年度 削減効果額 14,109千円

公共工事のコスト縮減

建設工事発生土の工事間利用、再生材の利用に努めた。

H17年度 削減効果額 21,616千円

H18年度 削減効果額 22,675千円

特別職給与の削減

H17.4 ~ 11 市長 2%、助役 2%、教育長 2%カット

H17.12 ~ 市長 5%、助役 3%、教育長 2%カット

H18.4 ~ 上記 + 市長 地域手当全額カット

H17年度 削減効果額 999千円

H18年度 削減効果額 1,725千円

管理職手当の削減

H17年度から管理職手当支給額を20%減額した。

H17年度 削減効果額 8,206千円

H18年度 削減効果額 8,918千円

(2) 自主財源の確保

企業誘致の促進

工業団地への企業誘致を促進した。

H17 年度末 第二工業団地内企業立地率 59% (H16 年度末比 + 14%)

H18 年度末 第二工業団地内企業立地率 69% (H16 年度末比 + 24%)

市有地の有効活用

市有地の貸付 (有償) や売却を行った。

H17 年度 貸付 1 カ所 増収効果額 90 千円

H18 年度 貸付 2 カ所・売却 1 カ所 増収効果額 9,834 千円

有料広告の検討

H18 年度に富里市有料広告の取扱いに関する要綱を制定し、「広報とみさと」H19 年 4 月号から開始した。

H18 年度 増収効果額 80 千円 (4 月号分のみ)

施設使用料の見直し

H17 年度に市内公共施設の減免制度を見直し及び保健センターの一部有料化を実施した。

H17 年度 増収効果額 1,915 千円 (10 月使用分から)

H18 年度 増収効果額 3,663 千円

下水道料金の見直し

H18 年度に下水道料金を改定した。(7 月使用分から)

H18 年度 増収効果額 26,769 千円

徴収率の向上

	H17	H18	比較
市税	95.92%	96.39%	+ 0.47%
国民健康保険税	81.61%	81.73%	+ 0.12%
保育料	96.95%	96.88%	0.07%
介護保険料	96.80%	96.86%	+ 0.06%
給食費	98.41%	97.92%	0.49%

(3) 財政運営の適正化

経常収支比率

H16 年度 93.2% H17 年度 93.1% H18 年度 91.0%

改革の効果額（削減及び増収）

行 動 計 画	H 1 7	H 1 8	累 計
学校給食センター調理業務の民間委託	0	19,613,000	19,613,000
地域活動の支援（公園管理）	168,900	270,500	439,400
定員適正化計画の推進（職員数の削減）		23,304,000	23,304,000
退職時特別昇給の廃止	207,480	829,920	1,037,400
特殊勤務手当の見直し	0	5,247,000	5,247,000
通勤手当の見直し	12,619,000	12,619,000	25,238,000
時間外勤務手当の抑制	6,013,720	6,367,743	12,381,463
補助金の見直し	6,620,000	13,185,000	19,805,000
公共施設の経費削減（光熱水費）		5,357,941	5,357,941
契約方法の見直し	10,530,931	14,109,011	24,639,942
公共工事のコスト縮減	21,616,000	22,675,000	44,291,000
特別職給与の削減	999,300	1,724,953	2,724,253
管理職手当の削減	8,205,200	8,917,927	17,123,127
市有地の有効活用	90,000	9,834,456	9,924,456
有料広告の検討	0	80,000	80,000
施設使用料の見直し	1,915,050	3,663,090	5,578,140
下水道料金の見直し	0	26,769,000	26,769,000
合 計	68,985,581	174,567,541	243,553,122
目 標	44,595,630	118,254,192	162,849,822
目標との差	24,389,951	56,313,349	80,703,300

効果額は、H16年度実績との比較になります。

ただし、定員適正化計画・公共施設の経費削減の2つの行動計画は、第2次行政改革（H15～H17年度）で数値目標を掲げていたため、第2次行政改革が終了したH17年度実績を起点としています。